

Ⅱ 連結における事業年度の開示事項 ～定量的な開示事項～

(3)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分		エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上 延滞エクス ポージャー	延滞エクス ポージャー	
					貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		有価証券		デリバティブ取引				
			2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度			2023年度
国	内	759,777	799,482	361,263	371,589	208,704	209,284	－	－	1,061	9,713		
国	外	26,798	23,901	－	－	26,798	23,901	－	－	－	－		
そ	の	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－		
地	域	別	合	計	786,576	823,384	361,263	371,589	235,503	233,186	－	－	
製	造	業	88,846	90,924	50,339	49,534	38,507	41,390	－	－	63	2,055	
農	業	、	林	業	417	567	417	567	－	－	－	41	
漁	業	6	21	6	21	－	－	－	－	－	18		
鉱業、採石業、砂利採取業		1,386	1,241	1,216	1,070	170	170	－	－	37	1		
建	設	業	30,735	43,262	25,181	37,772	5,553	5,489	－	－	65	1,136	
電気・ガス・熱供給・水道業		12,631	12,695	509	875	12,121	11,820	－	－	－	117		
情	報	通	信	業	4,972	6,604	674	2,026	4,118	4,122	－	－	
運	輸	業	、	郵	便	業	32,608	30,628	7,497	7,675	25,111	22,952	
卸	売	業	、	小	売	業	32,938	36,965	24,629	28,623	8,308	8,342	
金	融	業	、	保	険	業	257,133	280,440	36,533	37,883	47,900	45,850	
不	動	産	業	40,841	39,943	31,690	31,238	9,150	8,705	－	－	166	1,871
物	品	賃	貸	業	13,073	14,868	3,070	3,065	9,802	9,902	－	－	
学術研究、専門・技術サービス業		4,789	6,797	4,087	5,594	701	1,202	－	－	12	44		
宿	泊	業	76	84	76	84	－	－	－	－	－	1	
飲	食	業	3,303	4,400	3,303	4,400	－	－	－	－	－	258	
生活関連サービス業、娯楽業		2,713	4,392	2,513	4,192	200	200	－	－	122	242		
教	育	、	学	習	支	援	業	1,182	1,705	1,082	1,605	100	100
医	療	、	福	祉	9,638	12,186	9,638	12,186	－	－	－	－	
そ	の	他	の	サ	ー	ビ	ス	9,815	9,415	8,222	8,617	1,592	798
国・地方公共団体等		95,997	93,622	23,833	21,484	72,164	72,138	－	－	－	－		
個	人	126,580	112,865	126,580	112,865	－	－	－	－	322	2,614		
そ	の	他	16,887	19,749	158	202	－	－	－	－	－	－	
業	種	別	合	計	786,576	823,384	361,263	371,589	235,503	233,186	－	－	
1	年	以	下	161,425	198,867	33,341	60,213	19,545	19,195	－	－		
1	年	超	3	年	以	下	76,883	78,860	21,258	26,039	29,991	28,807	
3	年	超	5	年	以	下	76,487	81,198	36,049	34,212	39,726	44,761	
5	年	超	7	年	以	下	70,438	86,039	31,305	34,886	28,625	37,095	
7	年	超	10	年	以	下	118,678	127,381	42,285	48,508	52,837	43,761	
10	年	超	229,052	223,547	166,627	166,551	62,425	56,995	－	－	－	－	
期間の定めのないもの		37,070	8,037	30,237	987	2,352	2,568	－	－	－	－		
そ	の	他	16,539	19,451	158	189	－	－	－	－	－	－	
残	存	期	間	別	合	計	786,576	823,384	361,263	371,589	235,503	233,186	

(注)1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

Ⅱ 連結における事業年度の開示事項 ～定量的な開示事項～

□ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	当期増減額	期末残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	△28	377	50	427
個別貸倒引当金	△8	3,423	△ 2,007	1,416
合 計	△36	3,801	△ 1,957	1,843

Ⅷ 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	当期増減額		期末残高		2023年度	2024年度
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度		
製造業	104	△1,864	2,187	323	－	50
農業、林業	3	△1	11	10	－	－
漁業	1	△1	1	0	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	△8	△22	22	0	－	3
建設業	11	△12	59	47	15	9
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	0
情報通信業	－	－	－	－	－	3
運輸業、郵便業	3	0	45	45	－	－
卸売業、小売業	△16	5	68	74	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－
不動産業	△104	△13	586	572	－	0
物品賃貸業	－	－	－	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	0	△0	3	2	－	－
宿泊業	－	－	0	－	－	－
飲食業	△2	11	30	42	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	0	△1	50	49	－	－
教育、学習支援業	28	4	39	43	－	－
医療、福祉	10	△51	91	40	48	26
その他のサービス	△6	12	4	16	4	－
国・地方公共団体等	－	－	0	－	－	－
個人	△33	△72	218	145	9	1
合 計	△8	△2,007	3,423	1,416	77	96

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

Ⅱ 連結における事業年度の開示事項 ～定量的な開示事項～

三 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの 加重平均値(%)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	2024年度					
現金	7,121	－	7,121	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	68,368	－	68,368	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	300	－	300	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	55,249	2,200	54,976	220	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	935	－	935	－	187	20
国際開発銀行向け	293	－	293	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	4,839	－	4,785	－	429	9
我が国の政府関係機関向け	19,986	－	19,779	－	1,590	8
地方三公社向け	6,987	－	6,511	－	401	6
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	219,845	300	219,842	30	49,145	22
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	28,757	300	28,754	30	8,432	29
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	189,995	17,466	182,967	1,841	114,896	62
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	52,151	22,542	47,527	2,539	33,240	66
トランザクター向け	－	14,125	－	1,412	552	39
不動産関連向け	128,814	－	127,529	－	72,419	57
自己居住用不動産等向け	111,750	－	110,833	－	56,433	51
賃貸用不動産向け	14,730	－	14,406	－	13,791	96
事業用不動産関連向け	1,765	－	1,737	－	1,864	107
その他不動産関連向け	568	－	551	－	330	60
A D C 向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	601	－	601	－	601	100
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	6,039	233	5,914	61	7,748	130
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	2,204	－	2,197	－	1,767	80
取立未済手形	240	－	240	－	48	20
信用保証協会等による保証付	30,941	823	30,684	82	1,477	5
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	2,195	－	2,195	－	2,195	100
合計	797,111	43,566	782,773	4,775	286,149	36

(注) 1. 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

2. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

3. 「リスク・ウェイトの加重平均値(%)」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

Ⅱ 連結における事業年度の開示事項 ～定量的な開示事項～

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2024年度															
現金	7,121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	68,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	55,196	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	935	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	293	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	493	4,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	3,872	15,906	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	4,504	-	-	2,006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	177,034	-	38,383	-	-	-	40	-	-	4,413	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	9,111	-	16,119	-	-	-	40	-	-	3,512	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	195	-	-	40,957	-	-	-	-	-	-	-	-	59,777	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	7,968	-	-	-	-	-	-	-	1,080	-	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	332	-	-	-	-	-	-	-	1,080	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	37,597	1,022	3,337	1	411	87	2,061	-	1,130	2,179	17	922	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	37,597	1,022	2,641	1	-	87	2,061	-	-	2,179	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	695	-	411	-	-	-	1,130	-	17	371	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	551	-
A D C 向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	227	-	-	-	-	-	-	-	-	294	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	15,988	14,778	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	156,333	34,977	-	267,506	1,022	41,721	1	411	87	2,101	-	2,211	66,664	17	922	-

(単位:百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合 計
	2024年度															
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,121
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	68,368
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	300
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,196
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	935
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	293
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,785
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,779
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,511
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,872
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,784
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	-	5,724	-	42,397	-	-	35,756	-	-	-	-	-	-	-	-	184,809
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	37,727	-	2,834	-	-	456	-	-	-	-	-	-	-	-	50,066
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,412
不動産関連向け	60,397	6,291	-	-	124	-	-	8,859	1,403	-	-	1,682	-	-	-	127,529
自己居住用不動産等向け	60,265	4,977	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110,833
賃貸用不動産向け	-	1,314	-	-	-	-	-	8,859	-	-	-	1,605	-	-	-	14,406
事業用不動産関連向け	132	-	-	-	124	-	-	-	1,403	-	-	77	-	-	-	1,737
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	551
A D C 向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	601	-	-	-	601
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	1,257	-	-	-	-	4,196	-	-	-	5,976
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	1,659	-	-	-	-	-	-	-	-	2,197
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	240
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,767
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,195	-	-	2,195
合 計	60,397	49,742	-	45,232	124	-	39,130	8,859	1,403	-	-	6,481	2,195	-	-	787,548

(注) 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。

Ⅱ 連結における事業年度の開示事項 ～定量的な開示事項～

ヘ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付適用あり	格付適用なし
0%	300	187,505
10%	—	29,201
20%	87,057	173,247
35%	—	16,676
50%	70,915	33
75%	—	100,710
100%	6,010	111,705
150%	—	414
250%	—	2,797
1,250%	—	—
その他	—	—
合 計	786,576	

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(単位:百万円、%)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	501,038	7,349	10.000	499,760
40%～70%	130,642	11,104	10.000	132,315
75%	54,106	7,392	14.346	49,742
80%	—	—	—	—
85%	49,269	6,478	11.179	45,232
90%～100%	42,750	11,060	10.266	41,557
105%～130%	10,453	—	—	10,263
150%	6,264	181	30.977	6,481
250%	2,432	—	—	2,195
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	796,958	43,566	11.068	787,548

- (注) 1. 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については記載しておりません。
 2. 「CCFの加重平均値(%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果
 果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

Ⅱ 連結における事業年度の開示事項 ～定量的な開示事項～

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減 手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,991	2,805	44,406	49,087	—	—

- (注) 1. 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 連結される子会社及び子会社等においては、リスク削減手法を適用していませんので、開示額は単体と同様です。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	—	—
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
① 派生商品取引合計	—	—	—	—
(i) 外国為替関連取引	—	—	—	—
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターの場合

(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ありません。

ロ 連結グループが投資家の場合

(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
(i) カードローン	—	—	—	—
(ii) 住宅ローン	—	—	—	—
(iii) その他	—	—	—	—

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2023年度 オンバランス 取引	2023年度 オフバランス 取引	2024年度 オンバランス 取引	2024年度 オフバランス 取引	2023年度 オンバランス 取引	2023年度 オフバランス 取引	2024年度 オンバランス 取引	2024年度 オフバランス 取引
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
(i) カードローン	—	—	—	—	—	—	—	—
(ii) 住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
(iii) 自動車ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 「1,250%」欄の(i)～(iii)は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳です。

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイトごとの区分の内訳

再証券化エクスポージャーの保有はありません。

Ⅱ 連結における事業年度の開示事項 ～定量的な開示事項～

(7) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 連結貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	2023年度		2024年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	4,327	4,327	4,023	4,023
非上場株式等	3,514	—	4,578	—
合 計	7,841	4,327	8,602	4,023

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
売 却 益	111	—
売 却 損	—	—
償 却	—	20

ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
評価損益	2,063	1,557

ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
評価損益	—	—

(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	51,744	49,557
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(9) 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	19,229	22,099	1	170
2	下方パラレルシフト	0	0	2	1
3	スティープ化	17,027	19,309		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	3,219	3,817		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	19,229	22,099	2	170
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	51,329		49,946	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しています。